

事業番号	07 06 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	■点検
事業名	働きやすい職場環境づくり推進事業費	部局	産業労働部	課・室	労働雇用課	
		実施期間	S22 ～	E-mail	rodokoyo @	pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

あらゆる産業で人材不足が課題となる一方で、働くことを希望しながらも労働条件等を理由に就業を諦めた人が一定程度存在。（無業者に占める就業希望者の割合：15～64歳の女性で34.5%、65～79歳のシニア層で12%（R4））
決められた時間・場所を前提とした働き方や長時間労働等が、労働参加の障壁、離職の原因となっている。

2 事業目的

個々のライフスタイルや育児・介護といったライフステージ、年齢や障がい等個人の特性に応じて働き続けることができる、柔軟な働き方の浸透、定着により、多様な人材の労働参加を促進する。

3 事業目的を達成するための取組

①労働条件、労働環境の改善支援
・安定した労使関係の形成と労働条件の確保・改善を図るため、労働関係法令の周知・啓発や労働相談を実施
・県内産業を担う人材の就業促進及び働き方改革を進めるため、長野労働局、労使団体及び県を構成団体とする「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」を開催
・誰もが活き活きと働くことができる職場環境づくりを促進するため、「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度の取得促進、認知度向上を図る
・職場環境改善アドバイザー及びテレワーク導入アドバイザーの企業訪問等により多様な働き方制度や良質なテレワークの導入、長時間労働の是正等を促進
②男女ともに子育てと仕事を両立できる体制づくりの支援
女性に比べて低い男性の育児休業取得率の向上を図るため、男性従業員に一定期間の育児休業を取得させた企業へ奨励金を支給するとともに、育休を取得しやすい業務体制のモデル事例構築や従業員、経営層向けセミナーを実施し、育児休業の取得しやすい環境整備と実際の取得に向けた企業の取組を促進
③企業の採用力向上支援
企業が職場の環境改善と併せて効果的な採用活動を行うことで必要な人材を確保できるよう、採用活動の基礎的ノウハウの習得や発信力の向上をテーマとするセミナーを開催するとともに、企業ごとの課題・ニーズに応じた採用戦略の構築を伴走型で支援するコンサルタントの派遣を実施

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度		R6年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①	テレワーク導入アドバイザーの支援によるテレワーク導入企業数	社	30	30	→	30	→	30	達成	コロナ禍明けの全国的なテレワーク利用企業の減少傾向を踏まえ、直近の実績を維持することを目標に設定
②	男性従業員の育児休業取得促進に取り組んだ企業数	社	—	—	—	58	—	43	達成	育児休業取得奨励金の、1回目申請企業数の見込を設定
③	選ばれる職場づくり推進事業により創出された正規雇用数	人	118	155	↗	241	↗	120	達成	地域活性化雇用創造プロジェクト（厚生労働省補助金事業）において設定したアウトカム（良質な雇用の創出数）をもとに、R4の実績を踏まえて設定（令和4年度事業開始）

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
4-3①	働き方改革の推進と就労支援の強化	職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	社	2022 (R4)	244	2023 (R5)	309	2024 (R6)	429	2027 (R9)	340
4-3①	働き方改革の推進と就労支援の強化	☆一般労働者の総実労働時間	時間	2022 (R4)	1,958.4	2023 (R5)	1,962.0	2024 (R6)	1,936.8	2027 (R9)	1,885
4-1①	若者の結婚・出産・子育ての希望実現	県内事業所の男性従業員の育児休業取得率	%	2022 (R4)	16.3	2023 (R5)	36.7	2024 (R6)	44.6	2025 (R7)	30

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R6年度	0	141,592	0	141,592	72,262	135,983	5.2
R5年度	0	108,422	0	108,422	39,704	99,088	5.0
R4年度	0	104,431	0	104,431	35,910	101,052	12.6

事業番号	07 06 01	事業改善シート（令和 6 年度実施事業分）			☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	働きやすい職場環境づくり推進事業費			部局	産業労働部	課・室	労働雇用課	

7 主な取組実績と成果

①労働条件、労働環境の改善支援

・労働教育講座を開催し（78回、3,476名参加）、労働問題に関する正しい認識・理解の促進を行うとともに、労働条件・労働問題全般に対する労働相談に対応（1,786件）し、良好な労使関係の維持発展を支援した。

・長野労働局、経済団体、労働団体及び県で構成する「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」の幹事会を開催（R6.12）し、これまでの取組の総括を行ったうえで、「信州未来共創戦略」と連携した今後の取組の方向性の検討を行った。

・「選ばれる職場づくり推進事業」における職場環境改善アドバイザー 9 人が企業訪問時（3,688社）に「職場いきいきアドバンスカンパニー」制度の周知や申請支援を実施したことにより、申請・認証件数が増加。県内企業の魅力向上やダイバーシティ推進の支援、労働者の家庭と仕事の両立の後押しを行った。（認証企業総数429社、うち令和 6 年度増加数120社）

②男女ともに子育てと仕事を両立できる体制づくりの支援

「男性の育児休業取得促進事業」において、「長野県パパママ育児実践企業」の登録（160社）により、育休取得促進の取組や取得率を専用サイトにて広く公表するとともに、男性従業員が一定期間の育休を取得した企業等に対する奨励金の支給（支給件数79件）、企業の育児休業取得啓発セミナー（2 回開催、136名参加）、育休を取得できる体制整備のための伴走支援（10社）を令和 6 年度から新たに実施し、性別にかかわらず育児休業を取得し、育児に参加できる職場環境づくりの支援を行った。

③企業の採用力向上支援

「選ばれる職場づくり推進事業」において、採用戦略コンサルタントを派遣（派遣企業数20社、支援企業の採用人数38人）、採用力向上セミナー及び発信力向上セミナーを開催（4 回、213名参加）し、伴走型採用戦略構築支援を実施した。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ①	テレワーク導入アドバイザーの支援によるテレワーク導入企業数	R5年度推移	→	R6年度推移	→	達成状況	達成
「選ばれる職場づくり推進事業」において、テレワーク導入アドバイザーが県内企業を訪問し、テレワークの導入を支援したことで、令和 6 年度は前年度と同数である30社がテレワークを導入し、目標を達成できた。							
指標 ②	男性従業員の育児休業取得促進に取り組んだ企業数	R5年度推移	-	R6年度推移	-	達成状況	達成
「男性の育児休業取得促進事業」において、男性従業員が一定期間の育休を取得した企業等に奨励金を支給し、育休を取得しやすい職場環境整備を促進したことで、令和 6 年度は58社から奨励金の申請があり、目標を達成できた。							
指標 ③	選ばれる職場づくり推進事業により創出された正規雇用数	R5年度推移	↗	R6年度推移	↗	達成状況	達成
「選ばれる職場づくり推進事業」において、職場環境改善アドバイザーが県内企業を訪問し、企業の採用力向上や雇用制度の整備、多様な働き方制度導入を支援したことで、令和 6 年度は241人の正規雇用があり、目標を達成できた。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記 7、8 及び県民の意見等を踏まえた課題

・近年、従来からの様々な労働問題に加え、各種ハラスメントや職場の人間関係等に関する問題が増加傾向にあることから、労働教育講座等の場を活用し、より多くの労働者にとって問題解決につなげるための支援を行う必要がある。

・「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度の取得企業数が増加した一方で、深刻な人手不足や職場環境の改善を課題とする産業分野においては認証企業数が伸び悩んでおり、より重点的に支援を行う必要がある。

・「私のアクション！未来のNAGANO創造県民会議」が令和 6 年12月に立ち上がったため、「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」の在り方・役割の整理が必要である。

(2) 事業改善の方策

・労働教育講座において、従来の様々な労働問題のほか、近年顕在化してきたテーマ（カスタマーハラスメント等）を取り上げるなど労働教育講座のアップデート等を行い、より労働者のニーズに沿った労働環境改善につながる支援を行っていく。

・エッセンシャルな産業分野であるにも関わらず、深刻な人手不足と職場環境の改善を課題とする介護分野等について、介護分野専門アドバイザーを設置すること等により、「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証取得に向けた支援を強化していく。

・「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」は、課題解決につながるアクションの実行を主眼とする機動的な会議体への移行を検討していく。

事業番号	07 06 01	細事業一覧（令和 6 年度実施事業分）			□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	働きやすい職場環境づくり推進事業費			部局	産業労働部	課・室	労働雇用課	

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	労働条件確保・改善支援事業費		17,923 千円	14,558 千円	19,817 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 6 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	労働教育講座事業	直接	労働教育講座を開催し、労働問題に関する正しい認識・理解の涵養と、働きがいのある職場づくりを推進（地区労働フォーラム・心の健康づくりフォーラム・労務管理改善リーダー研修会・新社会人ワーキングセミナー・高校生向け出前講座） 講座開催数 78回		
2	労働相談事業	直接	・労政事務所に専任の労働相談員を配置 ・産業カウンセラーに依頼し、高度で専門的な労働相談に対する特別労働相談を実施 ・巡回労働相談、メンタル相談に対応する勤労者心の相談室を実施 労働相談員 4 名配置、労働相談件数1,786件		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
2	仕事と生活の両立支援事業費		83,129 千円	84,530 千円	116,166 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 6 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	多様な働き方普及促進事業（選ばれる職場づくり推進事業）	直接 委託	・誰もが働きやすい職場環境づくりを促進するため、職場環境改善アドバイザーが県内企業を訪問し、多様な働き方制度の導入や「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度の取得を支援 ・県内企業の良質なテレワーク導入を促進するため、テレワーク導入アドバイザーの企業訪問による働きかけやセミナー、企業見学会を実施 ・県内企業の採用力向上のため、採用ノウハウの習得や効果的な求人情報の発信をテーマとするセミナーの開催、企業の個別の採用課題に合わせたコンサルタントによる伴走型支援を実施 アドバイザー企業訪問数 3,688社		
2	多様な働き方普及促進事業（長野県就業促進・働き方改革戦略会議運営事業）	直接 委託	・産学官労が連携して人材確保や働き方改革に関する課題を把握し、施策の検討・立案・検証を行うため、「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」を運営 ・県内企業における労働環境の把握のための調査を実施 幹事会の開催(1 回)、産業分野別会議・地域会議の開催(随時)		
3	多様な働き方普及促進事業（労働者協同組合立上げ等支援事業）	直接	・組合の立上げ・運営等を支援するため、県民向けセミナーを開催 ・活用事例を周知するため、市町村に対して説明会を開催 ※厚生労働省労働者協同組合活用促進モデル事業として実施 県民向けセミナーの開催(2 回)、市町村向け説明会の開催(2 回)		
4	男性の育児休業取得促進事業	委託 補助金	・男性従業員が育児休業を取得しやすい職場環境を整備し、実際に取得のあった企業等に対し奨励金を支給することで、企業の取組を後押し ・企業向けセミナーを開催して広く意識啓発を図るとともに、育休を取得しやすい業務体制整備を伴走型で支援することでモデル事例を構築 ・育児休業取得促進につながる情報や企業の好事例等を専用サイト内特設ページに掲載し、広く周知 育児休業取得奨励金支給件数79件		
5	勤労者福祉施設運営事業	指定管理	・勤労者福祉施設の安全・快適な利用のため、施設の維持管理を千曲市（地元市）へ委託 指定管理施設 1 箇所		